



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

1. 主要資産の週間変化率
2. 今週の振り返り
3. 米国経済・金利
4. 米国株式
5. 日本市場
6. 日・米リート
7. 新興国・資源国市場
8. タイムテーブル
9. 【付録】データ集

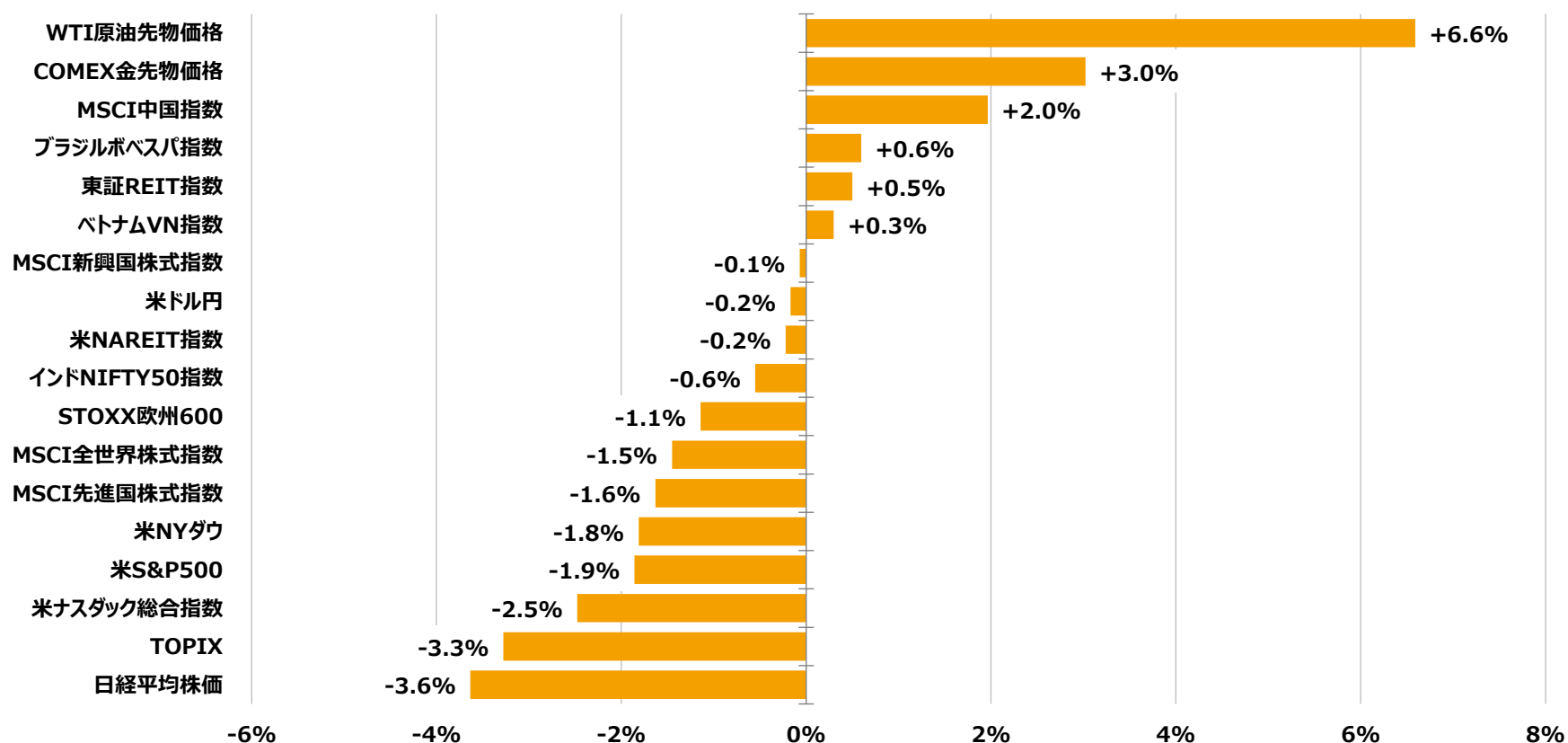
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

主要資産の週間変化率

- 米国が対イラン経済制裁強化を表明し、原油と金が上昇した。WTI原油先物価格は一時1バレル＝89米ドルを付けた。
- 米財務省による国債買い戻し増額の発表で米長期金利は低下するも、その効果は長続きせず。中東情勢を巡る懸念と米長期金利の再上昇が重荷となり日米の株式は下落した。
- 株式市場ではAI・半導体関連株を中心に売られ、日経平均株価が大きく下落した。

■ 変化率（2026年8月14日～2026年8月20日）



※現地通貨ベース（MSCI全世界株式指数、MSCI先進国株式指数、MSCI新興国株式指数は米ドルベース）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

今週の振り返り

- 米国株はグロース株やハイベータ株を中心に軒並み下落した。メモリー関連株との連動性が高い日本株や韓国株、台湾株も下落した。欧州株や中国株（CSI300指数）も軟調に推移したが、下落率は相対的に限定的だった。AI半導体関連株を中心に売りが広がったものの、世界的な景況感の急速な悪化を織り込むような展開には至らなかった。株安は主として、半導体やAI関連など、これまで反発色の強かった銘柄群に集中した格好である。
- 債券市場では米国債利回りが2年から10年ゾーンにかけて上昇、ドイツ国債利回りは短期を中心に上昇した。日本国債利回りも短期ゾーンが上昇した。原油価格が5営業日連続で上昇しており、期待インフレの押し上げ要因として意識された可能性が高い。グローバルに長期金利の上昇が株価の重石となる中、米30年国債利回りは米財務省による国債買い戻し増額の発表をきっかけに低下。日独でも長期ゾーンの金利上昇幅は週後半にかけて縮小した。こうした中、為替市場で米ドルが主要通貨に対して下落した一方、金価格やビットコインの上昇が進んだ。

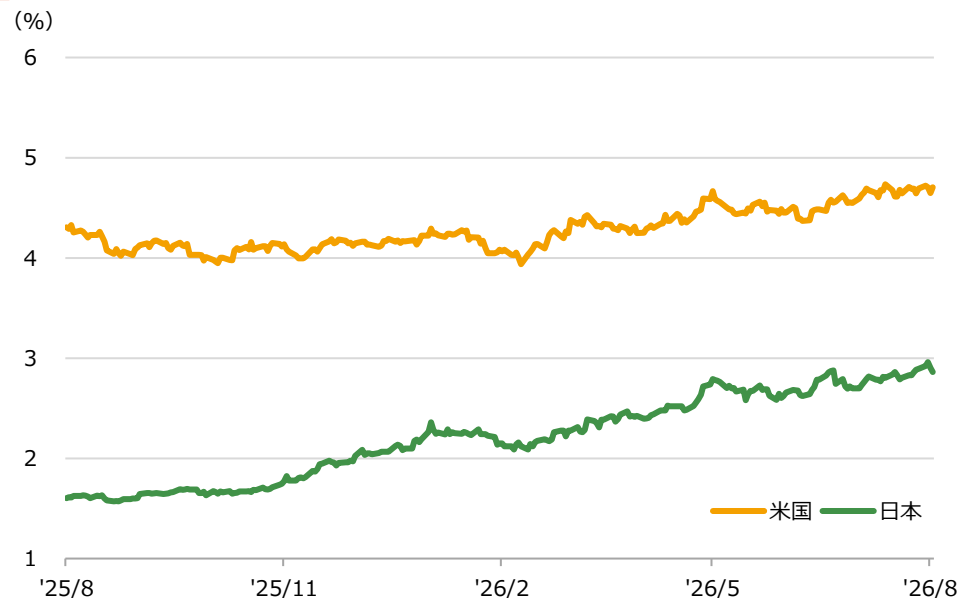
株価指数



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日米の10年国債利回り



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

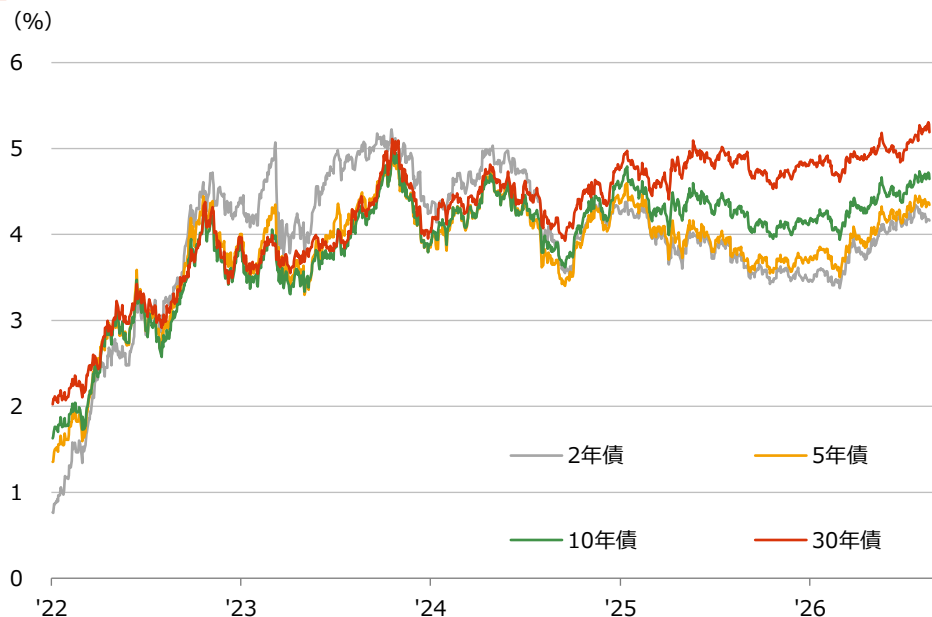
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：米国経済・金利

長期金利上昇を受けて、米財務省が国債買い戻し増額を発表

- 30年金利は5.3%と2007年以来の高水準で推移している。OISスプレッドなどは安定しており、財政懸念の高まりが主因とは考え難い。30年先政策金利期待が2014年以来的水準へ上昇していることが大きく影響していると考えられる。5年先までの政策金利期待が4%近辺へ収れんする中、これまで3%台前半に留まっていた30年先政策金利期待も切り上がっている。ただし、足元ではタームプレミアムも拡大傾向にあり、AI関連投資に伴う社債発行の急増が国債需給に影響を及ぼしている可能性も否定できない。
- ベッセント米財務長官は、流動性支援を目的とした超長期国債の買い戻し上限額を倍増すると発表した。追加の買い戻し規模は140億米ドルと限定的だが、四半期国債発行計画の枠外で実施されたことなどから市場ではサプライズと受け止められた。財務省にとっては債務残高ではなく満期構成を調整する措置と位置付けられるものの、30年金利が2007年以来の高水準まで上昇する中で発表されたことを踏まえると、長期金利の上昇圧力を抑制する狙いもあったとみられる。今回の措置を契機に、長期金利の上昇が一服するか注目。

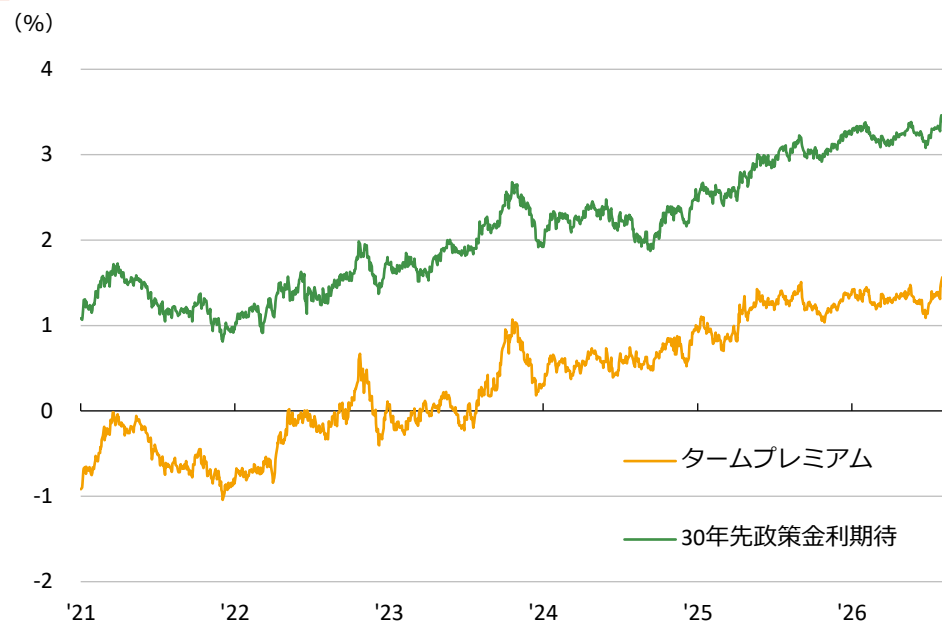
国債利回り



※直近値は2026年8月20日

(出所) ブルームバーグ

30年先政策金利期待とタームプレミアム



※直近値は2026年8月20日

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

足元のトピックス：米国株式

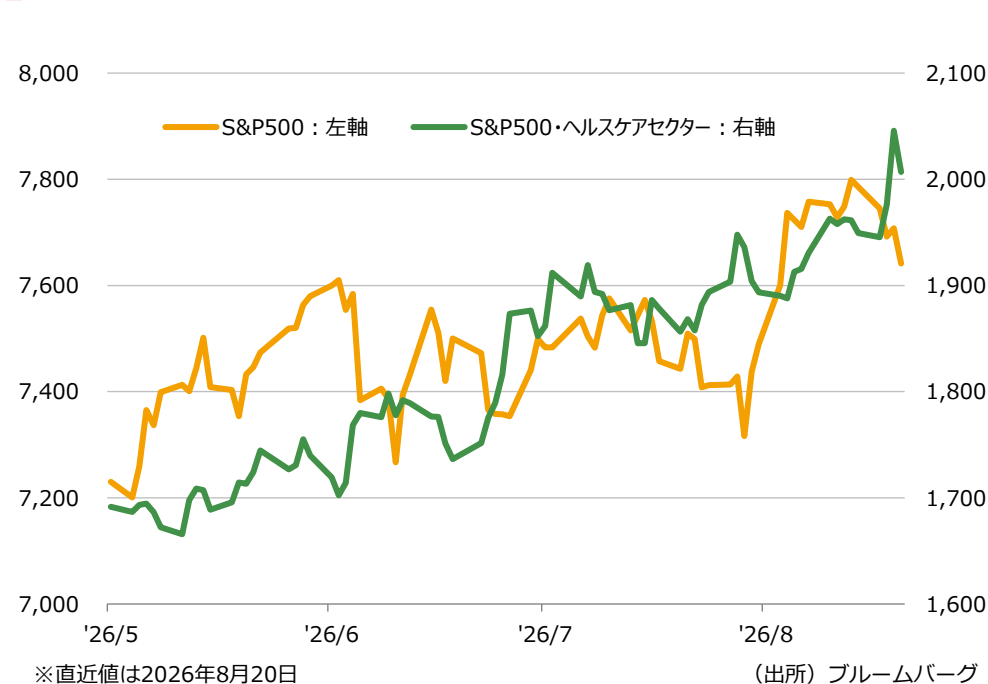
長期金利上昇にもかかわらず株価は一定の底堅さを維持、エヌビディア決算に注目

- 今週の米国株式市場も軟調だった。ただし、7月以降の長期金利上昇幅を踏まえると、株価の下落は比較的限られ、株式市場は一定の底堅さを維持しているとも言える。背景には、①長期金利が上昇する一方で、9月利上げ観測が後退していること、②企業業績見通しの改善を背景に益回りが長期金利に歩調を合わせて上昇しており、バリュエーション面への逆風が幾分緩和されていること、などが考えられる。
- セクター別では、エネルギーのほかヘルスケア・医薬品セクターが上昇した。後者は一般にディフェンシブセクターと見なされるが、今回の上昇はリスクオフが主因ではない。メルクとモデルナによる臨床試験の好結果がきっかけとなったほか、好調な決算や活発な業界再編への期待がセクター全体の支援材料となった。
- 来週はエヌビディアの決算発表。AI半導体投資を取り巻く環境が変化する中、市場がどのような反応を示すかに注目。

S&P500と9月利上げ確率



S&P500と同ヘルスケアセクター



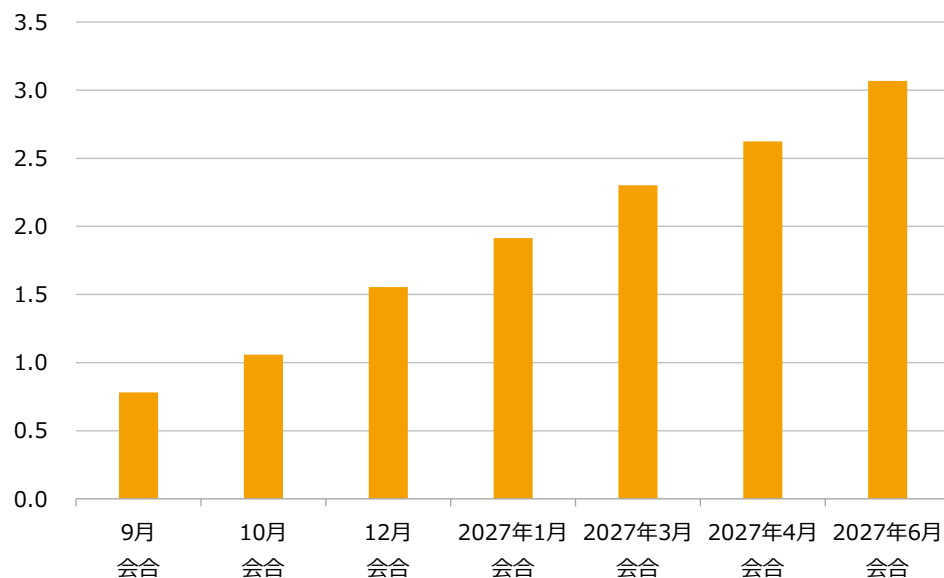
足元のトピックス：日本市場

金利上昇に一服感、株式市場は良好な企業業績が下支え

- 長期金利は週初に2.9%台まで上昇して約30年ぶりの高水準を記録した後、上昇幅を縮小した。日銀の利上げ観測が根強いほか、中東情勢の不透明感を背景とした原油高や、AI関連投資に伴う社債発行の急増による国債需給への影響などが金利上昇要因となった。また、米金利をはじめとする海外金利の上昇も国内金利を押し上げた。一方、週後半には米財務省による国債買い戻し増額の発表を受けて米金利が低下し、その流れが国内債券市場にも波及したことで、金利上昇には一服感がみられた。この流れが定着するかが目先の焦点となる。
- 国内株は中東情勢の混乱長期化や金利高を背景に、引き続きボラティリティの高い展開が続く公算が大きい。一方、4-6月期決算では良好な企業業績が確認されており、相場の下支え要因として期待される。また、米ハイテク企業の良好な決算を受けて、AI過剰投資懸念も後退しており、投資家心理の改善につながっている。

市場は年内1.5回超の利上げを織り込む

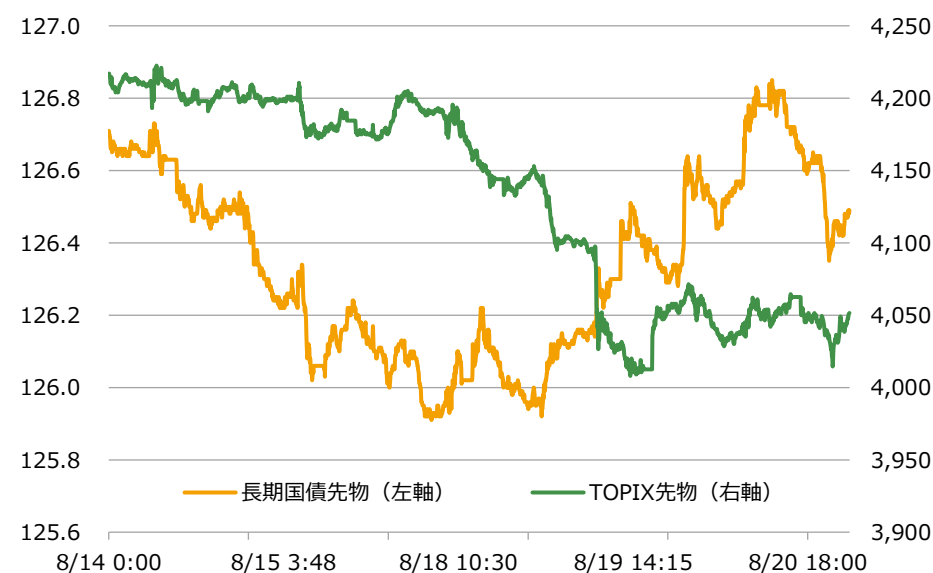
(回)



※市場が織り込む追加利上げ回数（0.25%pt/回）、2026年8月20日時点（出所）ブルームバーグ

週後半は債券反発も、TOPIX先物は上値重い

(円)



※直近値は2026年8月20日23時57分

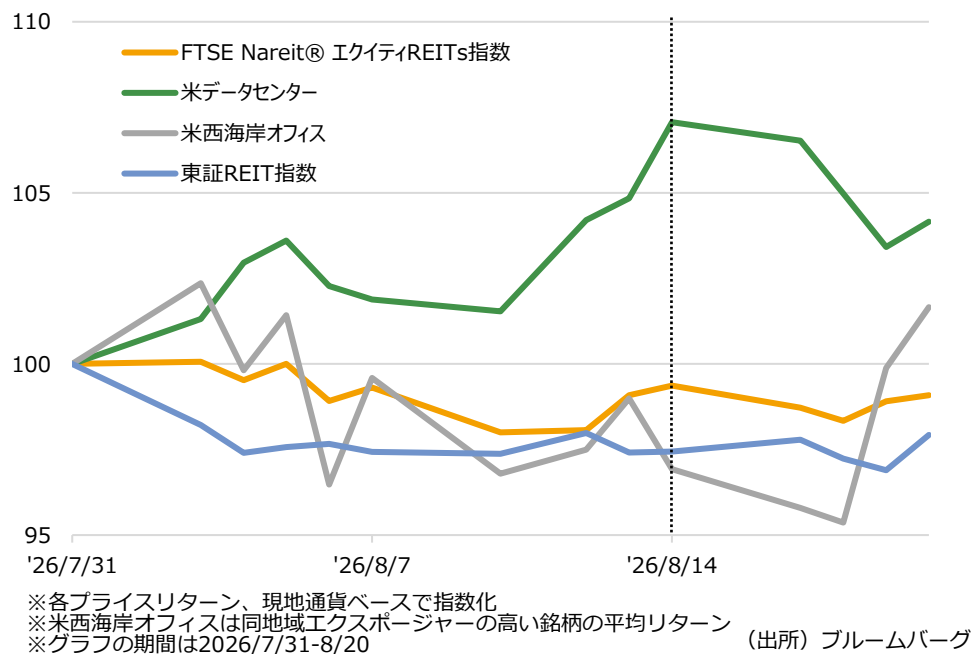
(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：日・米リート

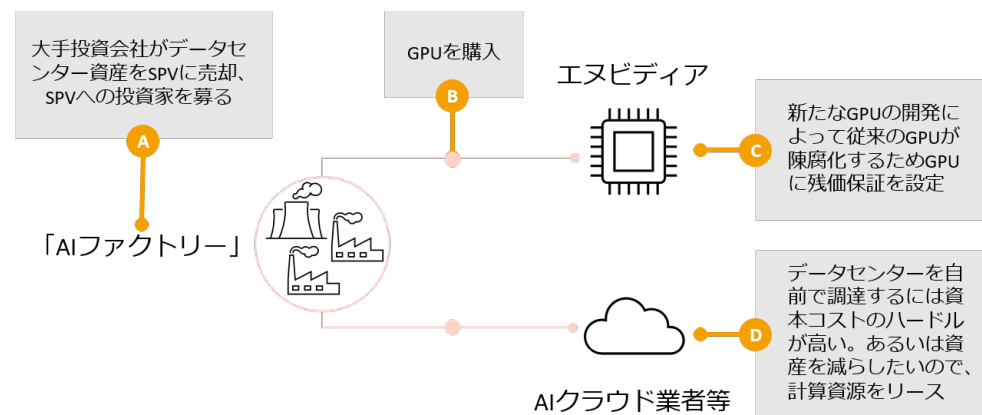
莫大なデータセンター資産を誰がどのような期待リターンで引き受けるか

- 株式市場の物色に広がりが見られる中、日・米リートは底堅く推移した。東証REIT指数は1,800ptを挟み小幅なレンジで推移した。米国リートでは、ホテルなどの景気敏感セクターのほか、ライフサイエンス分野を含め西海岸にオフィス物件を多く持つ銘柄が上昇した。
- 米データセンターはAI・半導体関連株に連れて調整した。AI・半導体関連株が調整している背景には、データセンターの新規開発に際して、土地と電力の確保や資金調達といったボトルネックが明確化してきていることが挙げられる。これに対しエヌビディアからは、大手投資会社とともに5,000億米ドル規模のAIインフラ向け資金調達プラットフォームを設立する方針が示されており、26日の決算説明会では、同計画の詳細について市場の関心が高まっている。リートの視点では「莫大なデータセンター資産への設備投資と保有を誰が引き受けるか」が昨年来の大きな問いである。足元ではこれに加え、AI関連企業のテナントリスクについても注意しておきたい。
- 逆に、AI関連企業の設備投資負担軽減は、AI関連企業向け需要が拡大している西海岸のオフィス賃貸市場にとってポジティブである。

米データセンターが足踏みする一方、米西海岸オフィスが反発



購買力の無い消費者に「残クレ」で自動車売る構造に似ている



※SPV=資産の証券化を目的とする特別目的事業体
※GPU=グラフィックスやAI演算処理用の半導体チップ

(出所) エヌビディアより大和AM作成

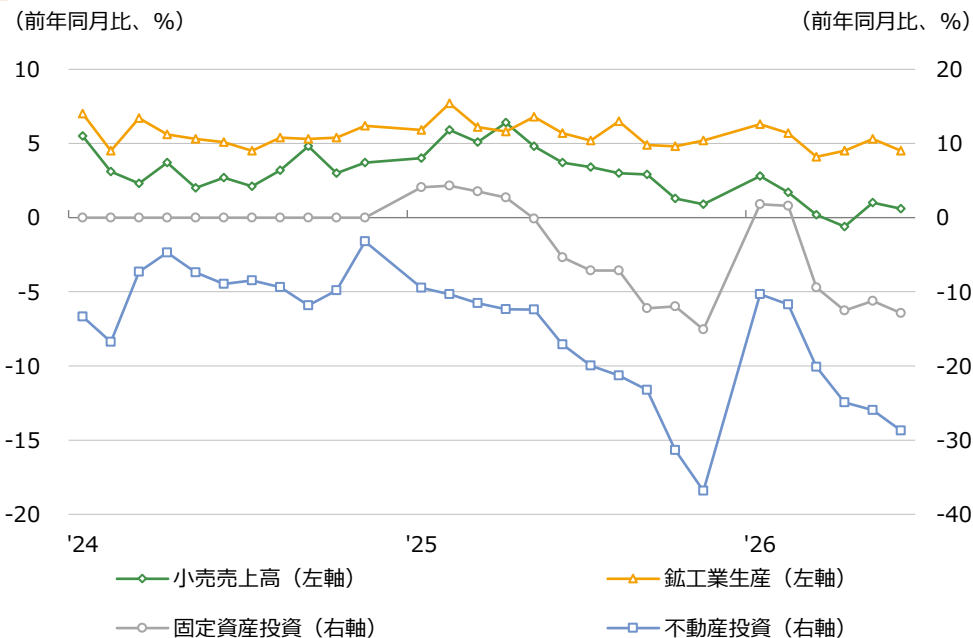
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：新興国・資源国市場

中国の7月経済指標は全般下振れ/インドネシアは財政や金融政策を巡る懸念がやや緩和

- MSCI新興国株式指数（米ドル建て）は前週末比で変わらず。AI・半導体株安で中韓台が下落を主導も、米ドル安が下落をほぼ相殺。
- 原油や米長期金利の上昇を背景に、多くの国で金利は上昇。為替は米財務省の長期国債買入消却増額などを受けて全般に米ドル安。
- 中国の7月経済指標は、内需を中心に下振れが続いた。7-9月期も不動産不況等の構造的要因を背景とした内需低迷から景気は減速基調が続くと見る。政府は予算執行を加速させる方針を示すが、今後は景気下支えに足る予算執行の明確な加速が確認されるかに注目。
- インドネシア政府は、2027年予算案の成長率目標を6%、財政赤字対GDP比率を2.4%とした。同比率が法定上限の3%を大きく下回る水準に設定されたことで、市場は財政規律への配慮と受け止めた。また、中銀総裁の辞任後、暫定総裁の下で初めて開催された金融政策決定会合では政策の継続性が確認され、安堵感が広がった。足元では、財政や金融政策の継続性を巡る懸念がやや緩和している。

中国、7月経済指標でも内需を中心に下振れが続いた



※1月は非公表、2月は1-2月期の前年同期比
※直近値は2026年7月

(出所) 中国国家统计局より大和アセット作成

インドネシア金融市場、トリプル安の流れは一服か？



※左軸は期初を100として指数化
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

Daiwa Asset Management

タイムテーブル

米国			日本			その他			米国			日本			その他		
月	8/24					月	8/31		7月鉱工業生産 7月住宅着工件数		独：8月消費者物価指数 中：国家統計局PMI 韓：7月鉱工業生産 印：4-6月期GDP						
火	8/25	6月S&PCS住宅価格指数 7月新築住宅販売件数 8月コンファレンス・トラスト消費者信頼感指数	7月百貨店売上高 7月消費者物価のコア指標	独：8月IFO企業景況感指数 伯：8月消費者物価指数		火	9/1	8月ISM製造業景況感指数 7月JOLTS求人件数	4-6月期法人企業統計 8月消費者態度指数 債券市場サーベイ (2026年8月調査)	欧：8月消費者物価指数 加、墨、韓、尼、泰、比、馬：8月製造業PMI 伯：4-6月期GDP 韓：8月貿易統計 尼：8月消費者物価指数							
水	8/26	7月個人所得・消費支出 7月個人消費支出デフレーター 7月耐久財受注	7月企業向けサービス価格指数	泰：金融政策委員会 豪：7月消費者物価指数 豪：7月ウエストパック景気先行指数 墨：4-6月期経常収支		水	9/2	8月ADP雇用統計 ページブック	高田日銀審議委員講演	加：金融政策決定会合 豪：4-6月期GDP							
木	8/27	ジャクソンホール年次シンポジウム (-29日)	氷見野日銀副総裁挨拶	中：7月工業利益 韓、比：金融政策決定会合 比：7月財政収支 伯：7月経常収支 墨：7月貿易統計		木	9/3	7月貿易収支 8月ISM非製造業景況感指数		豪：8月貿易統計 越：8月経済指標 越：8月製造業PMI 馬：金融政策委員会							
金	8/28		8月東京都区部CPI 7月労働力調査	仏：8月消費者物価指数 加：4-6月期GDP 印：7月鉱工業生産 比：7月貿易統計 伯：7月融資残高 伯：*7月財政収支		金	9/4	8月雇用統計	7月家計調査	加：8月雇用統計 比：8月消費者物価指数							
土	8/29					土	9/5			伯：8月貿易統計							
日	8/30					日	9/6										

※*は当該日以降に発表を予定

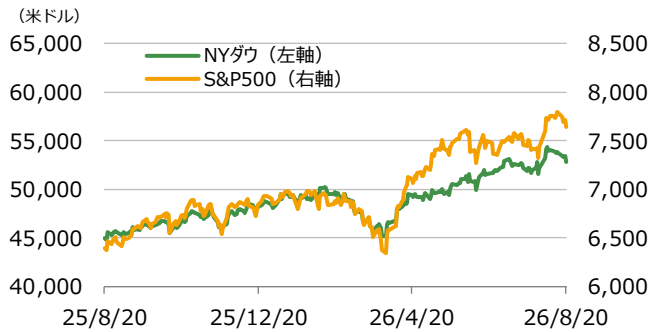
※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

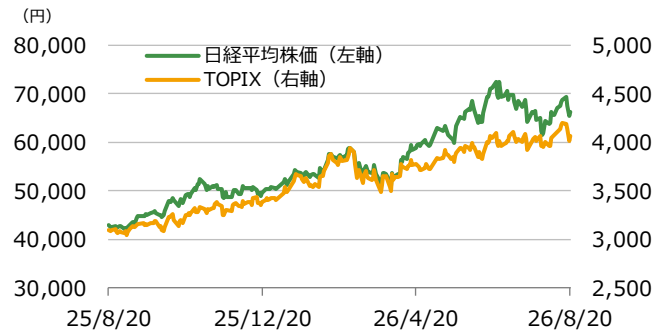
Daiwa Asset Management

データ集 | 株式

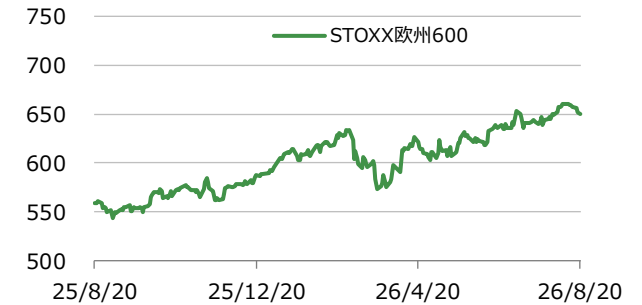
米国：株価指数



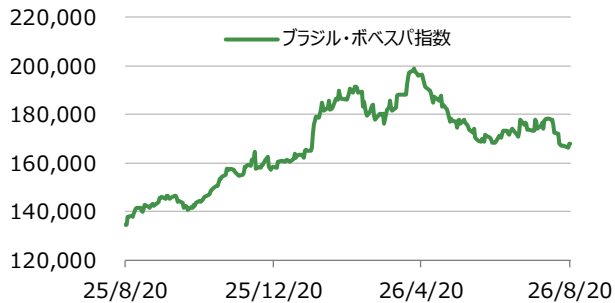
日本：株価指数



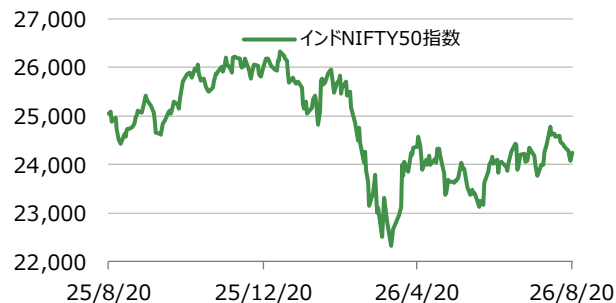
ユーロ圏：株価指数



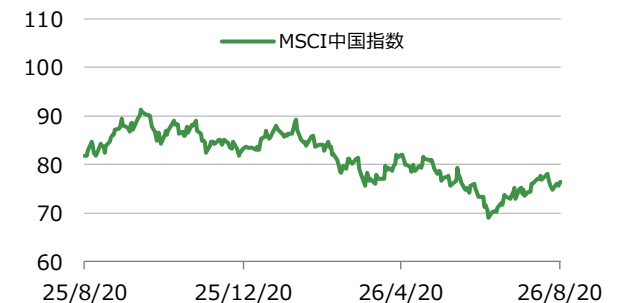
ブラジル：株価指数



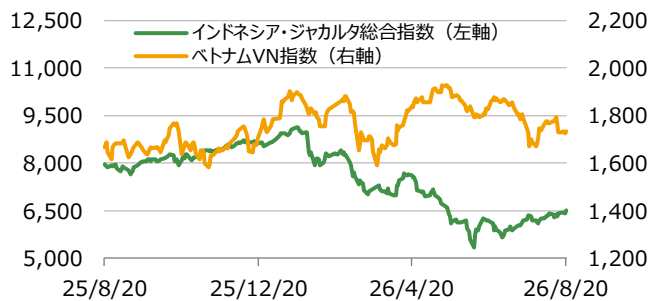
インド：株価指数



中国：株価指数



新興国：株価指数



米国：リート



日本：リート

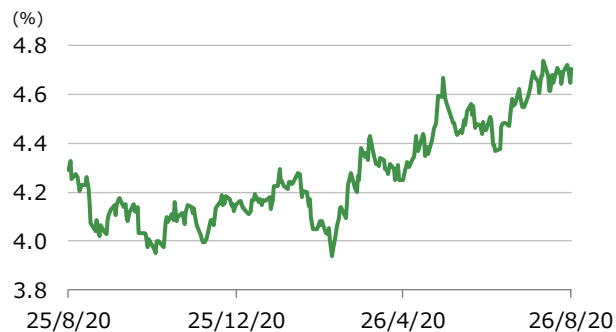


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

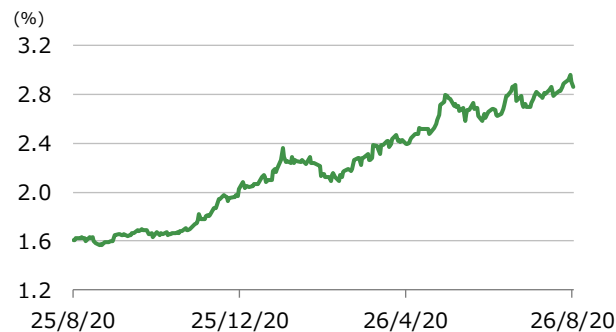
(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

データ集 | 金利

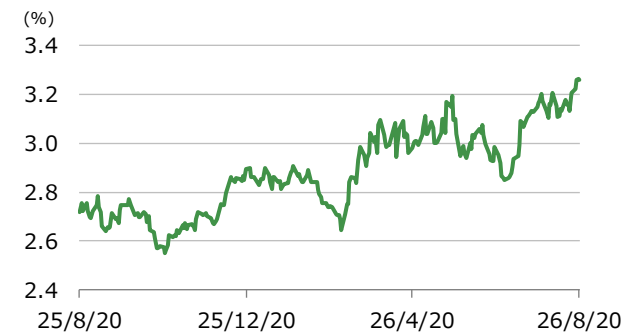
米国：10年国債利回り



日本：10年国債利回り



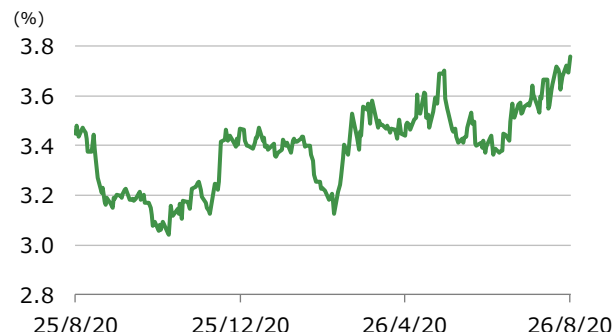
ドイツ：10年国債利回り



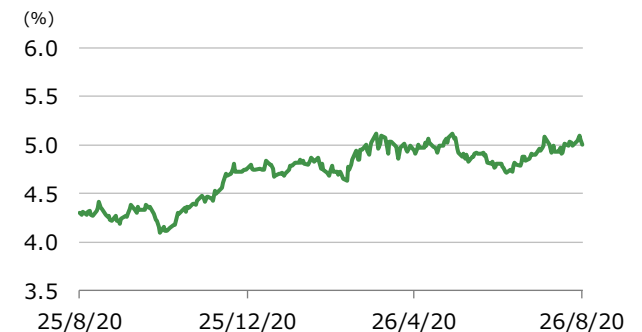
英国：10年国債利回り



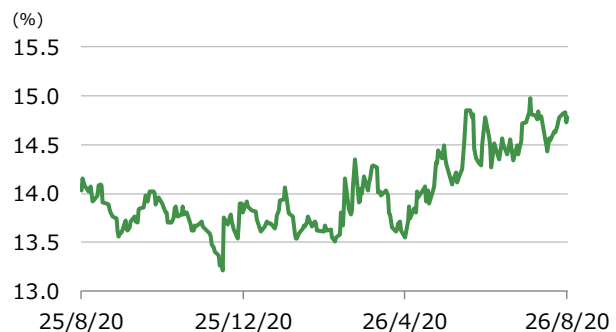
カナダ：10年国債利回り



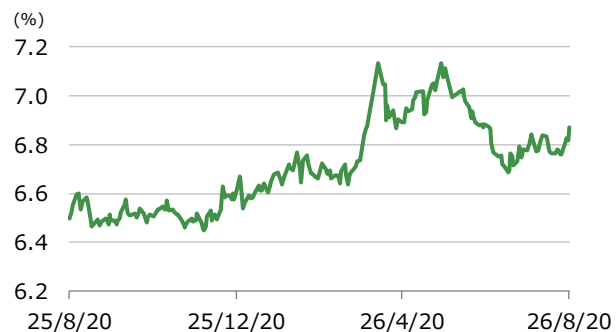
豪州：10年国債利回り



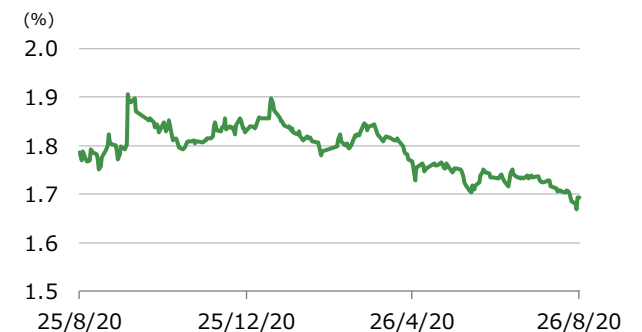
ブラジル：10年国債利回り



インド：10年国債利回り



中国：10年国債利回り

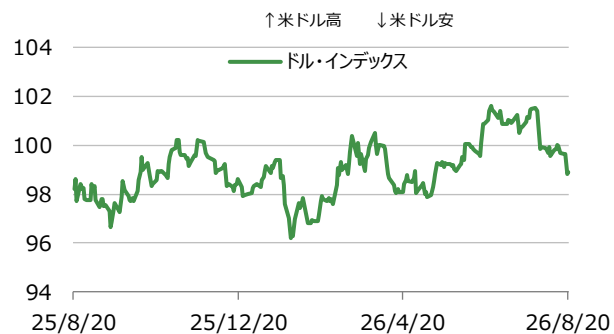


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート1

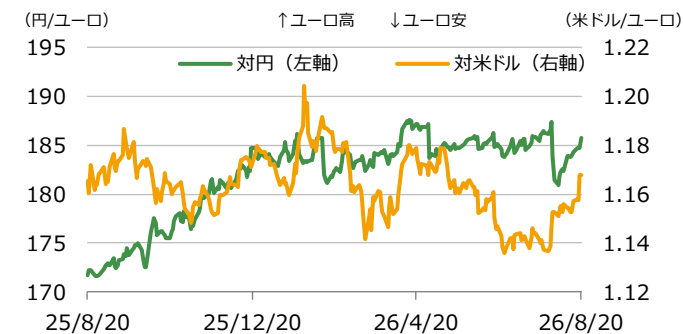
ドル・インデックス



日本円



ユーロ



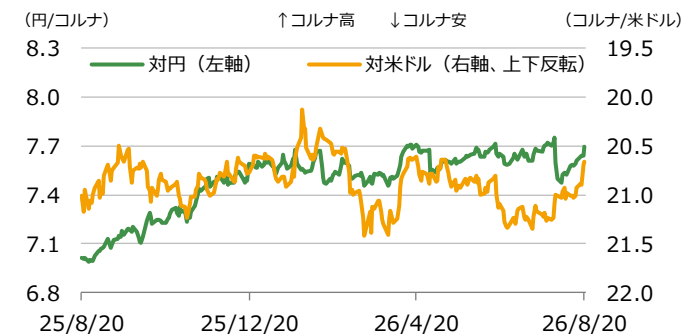
英ポンド



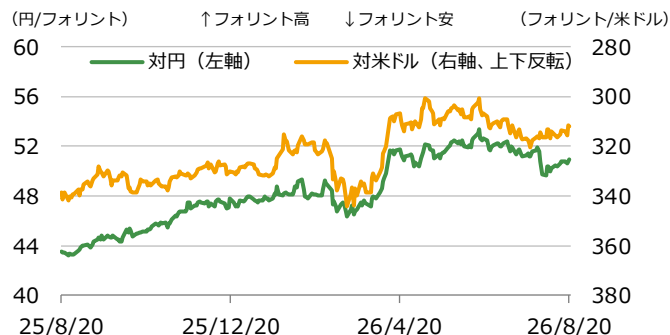
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



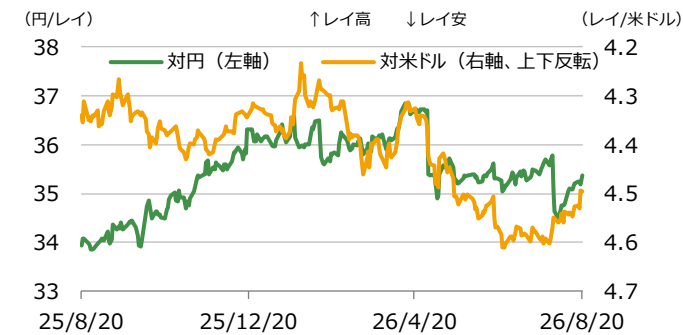
ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ

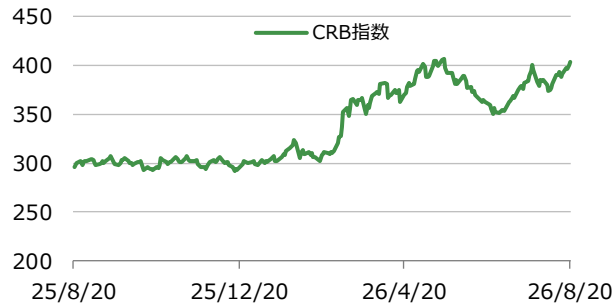


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

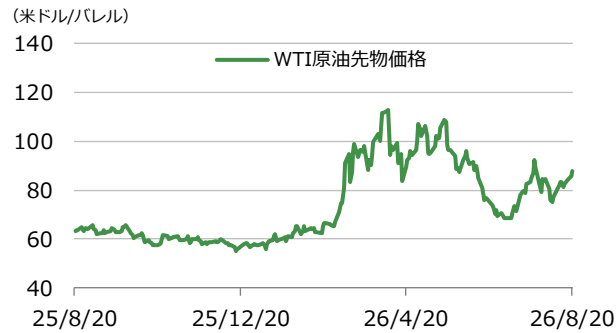
(出所) ブルームバーク
 Daiwa Asset Management

データ集 | 商品

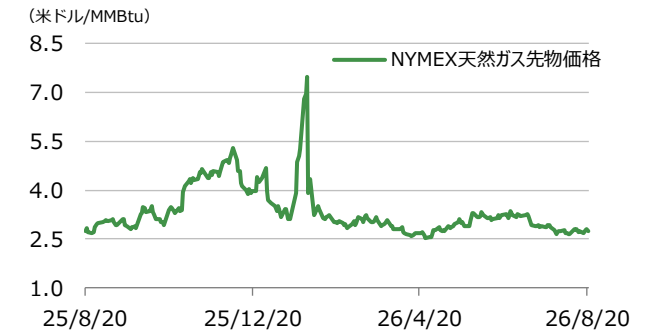
CRB指数



原油



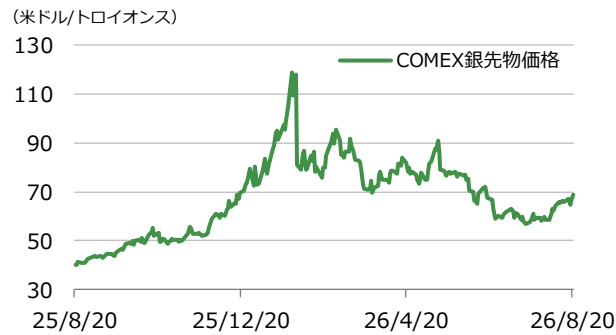
天然ガス



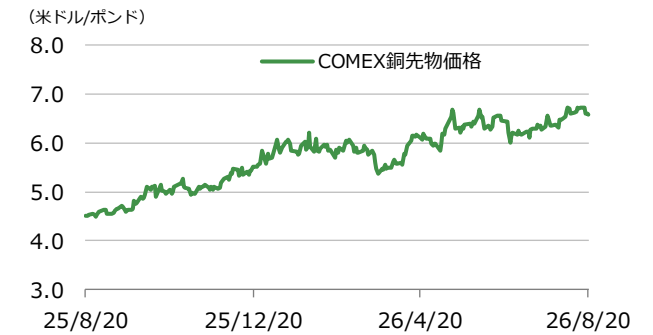
金



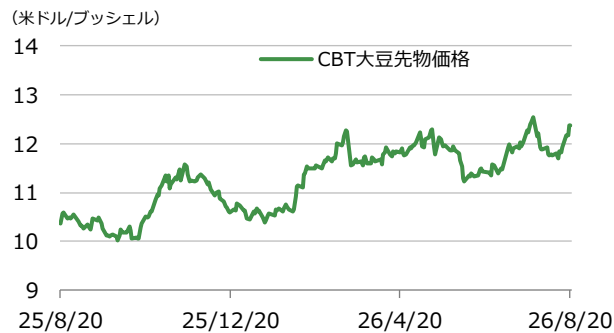
銀



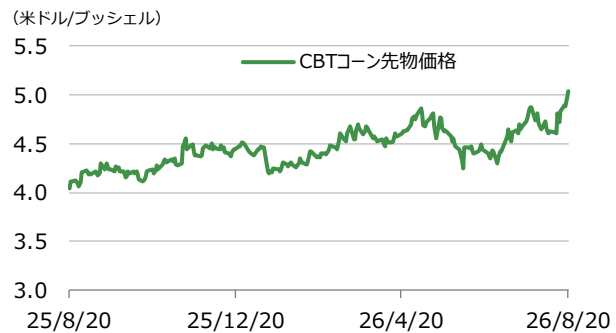
銅



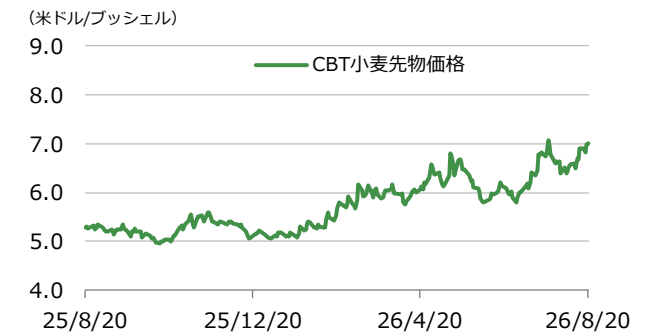
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関